

ESG債の拡大、コロナ後の資本市場 最先端のデータ分析の重要性が高まる

本レポートは、リフィニティブ・ジャパン 上席執行役員の笠井康則と、日本の企業や地方公共団体、非日系発行体の資金調達活動をリアルタイムにレポートする日本語ニュースサービス『DealWatch』編集長の米田浩子への、資本市場のトレンドやリフィニティブが提供する資本市場関係者向けサービスの特長に関するインタビューをまとめたものです。

発行体・投資家双方が注目の「ESG債」「ハイブリッド債」

—— 2019年度の債券市場をどう振り返る。

米田 日銀の緩和政策の継続を受け、債券市場では幅広い格付けの発行体が資金を調達した。日本企業の社債発行額は14兆1502億円と前年を51.6%上回り過去最高を記録した。

特徴的だったのが、ESG(環境・社会・ガバナンス)債の裾野の広がりがだ。日本のESG債市場は欧米と比較するとまだ小さいものの、19年度の起債数は前年度比で2.3倍と成長率では世界一だ。単に案件数が増加しただけでなく、債券の種類が多様化した点もポイントだ。これまでグリーンボンドがESG債の多くを占めていた一方、19年度にはANAホールディングスが起債した事業会社初のソーシャルボンドや大林組、商船三井、東日本旅客鉄道のサステナビリティボンドなど様々なESG債が発行された。

ESG債リーダートーブル

順位	引受会社	案件数	金額 (百万円)	シェア (%)
1	モルガン・スタンレー	27	431,718.0	25.1
2	みずほフィナンシャルグループ	33	400,988.5	23.3
3	野村ホールディングス	19	298,333.9	17.3
4	三井住友フィナンシャルグループ	21	179,341.6	10.4
5	大和証券グループ本社	12	80,920.0	4.7
6	BofAセキュリティーズ	3	62,384.1	3.6
7	JPモルガン	3	58,270.0	3.4
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	54,449.1	3.2
9	クレディ・アグリコルCIB	2	36,902.4	2.1
10	HSBCホールディングス	1	26,781.5	1.6
11	パークレイズ	3	24,414.3	1.4
12	BNPパリバ	1	16,394.2	1.0
12	シティ	1	16,394.2	1.0
14	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1	12,000.0	0.7
15	オーストラリア・ニュージーランド銀行	1	7,273.7	0.4
15	ナショナル・オーストラリア銀行	1	7,273.7	0.4
15	ウエストバック銀行	1	7,273.7	0.4
18	西日本フィナンシャルホールディングス	1	200.0	0.0

出所:SDC Platinum
*自社債除く

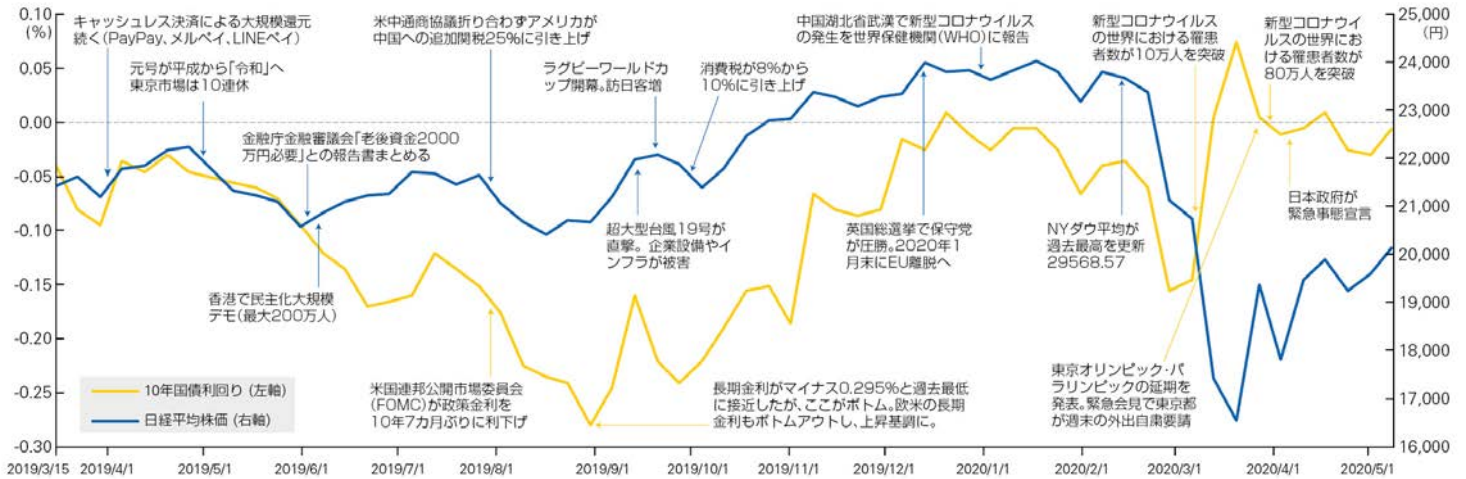
資本性が一部認められる「ハイブリッド債」も引き続き注目を集めた。発行体は低コストで資本性のある資金の調達が可能で、投資家はより高いクーポンが期待できる。低金利環境を受け、三菱地所の50年債を皮切りに年限を長期化した債券の発行も相次いだ。

起債運営に関しては「ポット方式」が増加した。従来、日本ではどのような投資家が注文を出しているかを主幹事間で共有しない「リテンション方式」が主流だった。一方、投資家の需要動向を発行体と主幹事で共有し、配分までを協働するポット方式は、より透明性の高いプライシングが可能となる。債券市場ではこれまで新発債の売れ残りが度々取り沙汰されながらも証券会社間で主幹事獲得競争が繰り広げられ、業界全体が疲弊してきた。日本証券業協会では19年12月にワーキンググループが立ち上げられ、いずれの方式でも起債時の需要と投資家情報を発行体に共有する方向で話し合いを進めており、非効率を改善する機会として期待できそうだ。

2018年から続く傾向では、海外の発行体が海外市場で日本円を調達する「グローバル円債」の起債がある。海外の発行体が日本国内で円建て債を発行するサムライ債は、日本語での情報開示が求められるが、グローバル円債なら英語での開示が認められている。海外の発行体にとっては、事務処理の手間やコストを削減できるメリットがある。



2019年度に起きた主な出来事



出所: DealWatch

過去最高水準の自社株買いコロナで混乱する市場

——株式市場は、小型IPOの多い1年だった。

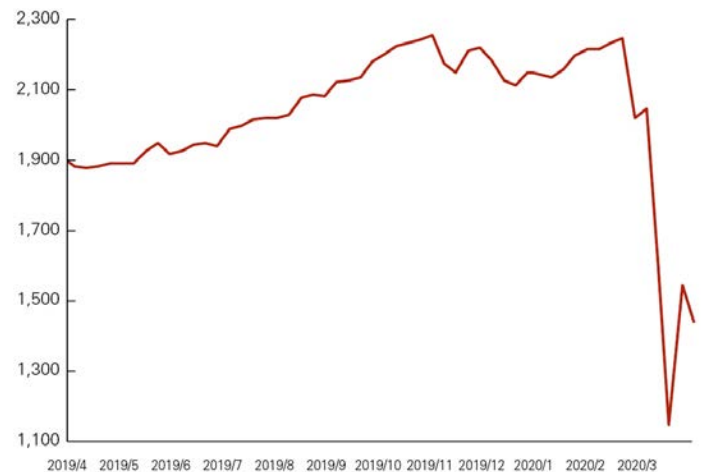
米田 新規公開案件数は2018年度と同水準の93件であった一方、オファリング総額は最大で名刺管理会社Sansanの388億円と、案件の小型化が見られた。背景には、ある程度成長性が見込まれる企業であれば、上場しなくても出資を得られる現状がある。他方、知名度の低い企業やバイオベンチャーなど企業価値の評価が難しい分野では、依然として上場以外の方法での資金調達には困難だ。海外と比較して、国内のベンチャーキャピタルなどの出資家層が薄いことが一因にある。19年度は赤字企業の新たな企業価値の算出方法が海外より導入された。

公募・売出しなど既公開案件については限定的な動きに留まったものの、政策保有株式の売却は活発化。ガバナンスを強化する企業が増え、資本効率を高める動きが背景にある。自社株買いは過去最高を記録した。

しかし、資本市場は新型コロナウイルスの感染拡大で状況が一変し、2月まで好調に推移していたJ-REIT市場は急落、IPOは上場中止が13社と米同時多発テロがあった01年度以来の高水準となった。調達側は資金確保に向け、債券市場では発行登録が増加、株式市場ではCBの償還を延期する動きも出てきており、投資銀行では発行体の財務状況に合わせた資本政策の提案が進みそうだ。

東証REIT指数

2019年4月～2020年3月



出所: DealWatch

過去40年のデータベースを提供 ニュースサービス『DealWatch』

——こうしたトレンドをふまえ、
これからの市場参加者に求められるものとは。

笠井 市場全体のテーマとなりつつあるESGを筆頭に、正確かつ最先端のデータ収集は欠かせない。日本の企業および地方公共団体などの資金調達活動をリアルタイムにレポートする当社のニュースサービス『DealWatch』をぜひ活用してほしい。資本市場関連のニュースを日々配信しているほか、債券を中心として過去40年まで遡るデータベースを提供している。発行体名で検索すれば、簡単に過去のデータを確認できる点も特徴だ。国内取引に最適化したフォーマットを採用しているほか、正確性にもこだわりをもってデータを提供してきた結果、年次報告書の作成にDealWatchを引用する企業も増えてきた。

また、リフィニティブのグローバルな取り組みとして、企業の報告書などを基にESGスコアの算出も行っている。ESGに関する情報はいまだ様式や規格が定まっていない上、定性情報も多く、比較が非常に難しい。当社ではこうしたESG情報を、当社のアルゴリズムを通じて定量化している。

今後は、AIを活用した債券価格の予想サービスなども提供予定だ。起債のプライシングにおける1つの基準として活用できると考えている。近年活発化しているAI分析には、ベースとなる正確で豊富なデータが欠かせない。

当社の知見とこれまでに蓄積してきたデータを活かし、精度の高い予測をお届けしたい。

プライマリーとセカンダリー、および国内外における金融市場データを100%に近い網羅率でカバーしているのは、当社ならではの強みだ。長年の経験に基づく、データの幅広さや深みなどの総合力でも高い評価を得ている。資本市場の情報をワンストップで提供するDealWatchが、投資判断に資することを確信している。

執筆：J-MONEY編集部 春日なつ美



DealWatchに関する詳細は、こちら (<https://www.refinitiv.com/ja/products/capital-markets-insight-and-analysis/dealwatch>) をご覧ください。

Refinitiv (リフィニティブ) は世界有数の金融市場データのプロバイダーで、約 190 カ国で 4 万社を超える企業・機関にサービスを提供しています。先導的なデータとインサイト、トレーディング・プラットフォーム、市場データ・インフラストラクチャー、オープン・テクノロジー・プラットフォームを通じて、世界の金融市場コミュニティを相互に接続し、発展を支えます。それによりトレーディング、投資、ウェルス・マネジメント、規制およびマーケット・データ管理、企業が抱えるリスク、金融犯罪追跡などの分野において進化をもたらす先駆者としての役割を果たしていく所存です。

Web サイト: refinitiv.com/ja

お問い合わせ先

URL: refinitiv.com/ja/ask

電話: 03-6743-6515

REFINITIV[®]
DATA IS JUST
THE BEGINNING[®]

